



西条市

目標

農業分野へ顧客志向や他産業のノウハウを取り入れ、生産性の高いビジネスモデルを構築する

【期待される効果】

- 5年後の経済効果・・・約40億円
- 5年後の新たな雇用・・・約100人
- その他・・・地域経済を牽引する仕組みの確立

政策課題

- 農産物販売金額の増加  
新たな販路の拡大及び産地への食産業の集積による農産物販売金額の増加が必要
- 農業生産の低コスト化  
集約された大規模農地の確保や、地域の農業水利施設を活用した小水力発電の円滑な導入が必要

解決策

- 農商工連携を推進する環境整備  
JA出資企業による農商工連携の促進
- 産地への食産業集積  
生産に加えて加工流通の産業を集積
- 大規模農地の確保  
未利用国有農地の有効活用
- 持てる地域資源の活用  
土地改良区による小水力発電の導入

新たな規制の特例措置などの提案

- 新事業活動促進支援補助金における補助対象者の拡充  
農商工連携分野の主要な支援制度である新事業活動促進支援補助金について、みなし大企業を補助対象者とする
- 国有農地における賃貸借での営農を許可  
国有農地も一般農地と同様、農業生産法人以外の法人による営農利用を認める
- 小水力発電設置の許可手続きの簡素化  
総合特区法第49条～52条で規定された手続き簡素化を貯留制限流量へ適用させる

地域独自の取組

- 食料産業集積化に向けた制度創設  
市がインセンティブ措置として新たに奨励金制度の創設を検討
- 効率的な農地利用に向けた検討  
効率的な農地利用に向け、地域内の利用調整の方法・体制等について検討

地域協議会参画団体

(自治体関係者) 西条市/西条市農業委員会/(株)西条産業情報支援センター/愛媛県  
 (民間企業) 住友化学(株)/(株)サンライズファーム西条/日立造船(株)  
 三菱農機(株)/パナソニック(株)/大日本印刷(株)/(株)日本システムグループ  
 芙蓉海運(株)/石鎚商事(株)/住友共同電力(株)/日本政策投資銀行/三井住友銀行/  
 伊予銀行/愛媛銀行  
 (農業関係者) JA西条/JA周桑/JA東予園芸/道前平野土地改良区  
 (大学、研究機関等) 愛媛大学/東京農業大学/(社)水温協会/(独)産業技術総合研究所